



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月12日

上場会社名 株式会社 ムサシ 上場取引所 東
 コード番号 7521 URL http://www.musashinet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 青坂 修司 TEL 03-3546-7710
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,560	△13.1	32	△90.5	78	△79.3	67	△67.3
26年3月期第1四半期	8,701	8.6	338	—	377	—	207	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 48百万円 (△83.2%) 26年3月期第1四半期 287百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.11	—
26年3月期第1四半期	26.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	37,818	24,536	64.9
26年3月期	39,308	24,423	62.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 24,536百万円 26年3月期 24,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	10.00	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,733	△3.0	338	△65.2	363	△63.9	233	△58.7	31.30
通期	37,139	2.0	919	△23.7	957	△27.6	612	△19.6	82.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	7,950,000株	26年3月期	7,950,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	506,413株	26年3月期	506,413株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	7,443,587株	26年3月期1Q	7,943,602株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動による影響が見られたものの、企業収益の改善に伴い設備投資が持ち直し、雇用・所得環境も好転するなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、非破壊検査機材の販売は若干落ち込んだものの、スキャナー等の電子化機器の販売が好調に推移したほか、文書のデジタル化業務についても民間企業からの受注が伸長するなど概ね順調に推移いたしました。

印刷システム機材は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動から印刷機器・材料の販売とも低調に推移いたしました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、一部の貨幣処理機器の販売に伸長が見られたものの、金融機関等における予算執行の遅れの影響を受け若干低調に推移いたしました。

選挙システム機材は、地方選挙向け各種機材の販売が順調に推移いたしました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、主力の印刷用紙は消費増税後の需要減と市況悪化の影響を受けましたが、付加価値の高い紙器用板紙の販売が伸長したため、概ね順調に推移いたしました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高75億60百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益32百万円（前年同期比90.5%減）、経常利益78百万円（前年同期比79.3%減）となりましたが、有形固定資産売却益の計上や当初予定していた厚生年金基金解散損失引当金の繰入を見送ったこと等により、四半期純利益は67百万円（前年同期比67.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は282億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億71百万円減少いたしました。減少の主な要因は、現金及び預金の減少（3億10百万円）及び受取手形及び売掛金の減少（9億49百万円）であります。固定資産は95億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億18百万円減少いたしました。減少の主な要因は、売却による土地の減少（3億28百万円）であります。

この結果、総資産は、378億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億89百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は112億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億90百万円減少いたしました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（13億26百万円）、未払法人税等の減少（1億95百万円）及び賞与引当金の減少（1億95百万円）であります。固定負債は20億円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加いたしました。増加の主な要因はその他に含まれる繰延税金負債の増加（56百万円）であります。

この結果、負債合計は、132億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億2百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は245億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益67百万円、会計方針の変更に伴う累積的影響額1億38百万円及び剰余金の配当74百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.9%（前連結会計年度末は62.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね順調に進捗しておりますが、このたび、予定されていた厚生年金基金の解散に伴う費用負担が解消される見込みとなったため、前回公表(平成26年6月3日)しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想数値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成26年8月12日)公表いたしました「(訂正)特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が2億16百万円増加し、利益剰余金が1億38百万円増加しております。また、これによる四半期連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,439	16,128
受取手形及び売掛金	9,945	8,995
有価証券	—	299
商品及び製品	1,771	1,759
仕掛品	49	58
原材料及び貯蔵品	397	487
その他	743	556
貸倒引当金	△10	△22
流動資産合計	29,335	28,264
固定資産		
有形固定資産	3,442	3,071
無形固定資産	113	125
投資その他の資産	6,416	6,357
固定資産合計	9,972	9,554
資産合計	39,308	37,818
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,821	6,494
短期借入金	3,521	3,521
未払法人税等	205	9
賞与引当金	377	182
受注損失引当金	11	10
その他	1,036	1,064
流動負債合計	12,972	11,282
固定負債		
退職給付に係る負債	179	177
役員退職慰労引当金	939	959
その他	794	862
固定負債合計	1,912	2,000
負債合計	14,884	13,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	21,552	21,684
自己株式	△576	△576
株主資本合計	24,189	24,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	325
退職給付に係る調整累計額	△118	△110
その他の包括利益累計額合計	234	214
純資産合計	24,423	24,536
負債純資産合計	39,308	37,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,701	7,560
売上原価	6,790	5,993
売上総利益	1,910	1,567
販売費及び一般管理費	1,572	1,535
営業利益	338	32
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	25	25
貸倒引当金戻入額	3	3
持分法による投資利益	—	2
その他	17	14
営業外収益合計	57	55
営業外費用		
支払利息	9	8
持分法による投資損失	8	—
その他	0	0
営業外費用合計	18	9
経常利益	377	78
特別利益		
有形固定資産売却益	—	121
特別利益合計	—	121
税金等調整前四半期純利益	377	199
法人税、住民税及び事業税	117	6
法人税等調整額	52	124
法人税等合計	170	131
少数株主損益調整前四半期純利益	207	67
四半期純利益	207	67

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	207	67
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	△28
退職給付に係る調整額	—	8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	80	△19
四半期包括利益	287	48
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287	48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	5,099	1,947	1,599	55	8,701	—	8,701
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	—	—	63	64	△64	—
計	5,099	1,947	1,599	119	8,765	△64	8,701
セグメント利益又は損 失(△)	△89	386	3	37	338	0	338

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,890	962	1,652	54	7,560	—	7,560
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	—	—	64	65	△65	—
計	4,891	962	1,652	119	7,625	△65	7,560
セグメント利益又は損 失(△)	16	△0	△6	22	31	0	32

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。